

はじめに

この報告書は、厚生労働科学研究地球規模保健課題推進研究事業「災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究」班における研究成果を編集したものである。

東日本大震災の発災後、被災地住民の健康を守るための医療支援や公衆衛生的な支援が多く関係者によりなされてきた。今回の震災では、阪神・淡路大震災の教訓を基に設立された DMAT が震災直後から被災地に派遣された。しかし、避難所などの環境衛生、広く地域の廃棄物、汚水等の衛生管理、感染症対策、高齢者や乳幼児また疾病など健康にリスクのある人々へのケア、生活環境条件への支援など、中長期にわたる一貫性のある公衆衛生的支援をするための仕組みが存在せず、災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の必要性が新たに認識されることとなった。

本研究班は、東日本大震災の発生を受けて 2011 年 5 月に発足した「災害支援パブリックヘルスフォーラム」(尾身茂代表)の活動に基づくものである。フォーラムは、地域の健康に責任を持つ関係者、つまり、大学や研究所の公衆衛生の専門家、国や地方自治体の行政関係者、医療関係者、福祉関係者、都市・地域計画関係者、その他ボランティアなどが集まり、それぞれの専門の枠を超えて、地域の復興に向けて貢献すること、及び将来に備えることを目的に設立され、その活動経験が本研究の動因となっている。

本研究班の初年度である平成 24 年度の研究では、「災害時健康危機管理支援チーム (Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT) (仮称)」の設立を提言した。ここで提言した DHEAT とは、災害時に迅速に被災地に入り、医療機関の被害の状況や、被災者の飲料水や食料、生活環境の衛生状態、感染症発生などの状況を把握して、被災地に必要な人的、物的支援の確保、供給、配置を行うチームのことである。

平成 25 年度の研究では、DHEAT を創設して運用するための現実的な方法を示すために、保健衛生行政を担う公的機関を中心とした DHEAT の組織化と既存の災害医療対策との連携の具体的な方法、官民協働 (private-public partnership) に基づく民間

の人材の参加を得る方法、災害時の公衆衛生に関する教育と DHEAT の人材育成の方法、災害時の公衆衛生活動に関する国際協力について、実現可能性を重視して検討を行った。

災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織として全国規模で組織される「災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT)(仮称)」を設立し、DMAT 等と都道府県レベルにおいても十分な連携をはかるシステムを構築し、DHEAT を担う人材の育成、国際的な支援や海外からの支援受入れ等も視野に入れた組織的活動を展開することにより、被災者の心身の健康被害を防止し、いち早い被災地の復旧復興に貢献することが期待される。

平成 26 年 3 月 31 日

平成 25 年度厚生労働科学研究

「災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係わる研究」班